# PRODUCTION OF LOW ALPHA-OLEFIN POLYMER

Publication number: JP8301924 Publication date: 1996-11-19

Inventor: ARAKI YOSHITAKE; NAKAMURA HIROFUMI;

AOSHIMA NORIYUKI; OKANO TAKESHI; IWADE

SHINJI

Applicant: MITSUBISHI CHEM CORP

Classification:

- international: C08F4/69; C08F4/60; C08F6/06; C08F6/08;

C08F110/00; C08F110/02; C08F4/00; C08F6/00; C08F110/00; (IPC1-7): C08F4/69; C08F6/08;

C08F110/02

- European:

**Application number:** JP19950110745 19950509 **Priority number(s):** JP19950110745 19950509

Report a data error here

## Abstract of JP8301924

PURPOSE: To remove the chromium component of a chromium-base catalyst from a liquid reaction product formed in the reaction for forming a low &alpha -olefin polymer in the presence of the catalyst. CONSTITUTION: A reaction for forming a low &alpha -olefin polymer is performed in a solvent in the presence of a catalyst comprising either a combination essentially consisting of a chromium compound (a), a nitrogenous compound (b) selected from the group consisting of amines, amides and imides and an alkylaluminum compound (c) or a combination containing these components and a halogen compound (d). The obtained liquid reaction product containing the catalyst components is treated with an oxidizing agent to remove the chromium component of the catalyst from the liquid. In this way, the chromium component of the catalyst can be removed at good efficiency by a simple operation.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

# (19)日本国特許庁(JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平8-301924

(43)公開日 平成8年(1996)11月19日

| (51) Int.Cl. <sup>6</sup> |      | 識別記号        | 庁内整理番号 | FΙ      |              |                  | 技術表示箇所     |  |
|---------------------------|------|-------------|--------|---------|--------------|------------------|------------|--|
| C08F                      | 4/69 | MFG         |        | C 0 8 F | 4/69         | MFG              |            |  |
|                           | 6/08 | MFM         |        |         | 6/08         | MFM              |            |  |
| 110/02                    |      |             | 110/02 |         |              |                  |            |  |
|                           |      |             |        |         |              |                  |            |  |
|                           |      |             |        | 審査請求    | 未請求          | 請求項の数6           | OL (全 8 頁) |  |
| (21)出願番号                  | ÷    | 特願平7-110745 |        | (71)出願人 | . 0000059    | 068              |            |  |
|                           |      |             |        |         | 三菱化學         | 学株式会社            |            |  |
| (22)出願日                   |      | 平成7年(1995)5 |        | 東京都     | 千代田区丸の内〓     | 二丁目5番2号          |            |  |
|                           |      |             |        | (72)発明者 | 荒木」          | 良剛               |            |  |
|                           |      |             |        |         | 岡山県和         | <b>會敷市潮通三丁</b> 目 | 目10番地 三菱化学 |  |
|                           |      |             |        |         | 株式会社水島開発研究所内 |                  |            |  |
|                           |      |             |        | (72)発明者 | 中村 5         | 中村 宏文            |            |  |
|                           |      |             |        |         | 岡山県和         | <b>含敷市潮通三丁</b> 目 | 目10番地 三菱化学 |  |
|                           |      |             |        |         | 株式会社         | <b>社水島開発研究</b> 所 | 析内         |  |
|                           |      |             |        | (72)発明者 | 青島 有         | 放之               |            |  |
|                           |      |             |        |         | 神奈川」         | 具横浜市青葉区鴨         | 島志田町1000番地 |  |
|                           |      |             |        |         | 三菱化学         | 学株式会社横浜絲         | 総合研究所内     |  |
|                           |      |             |        | (74)代理人 | . 弁理士        | 長谷川 曉司           |            |  |
|                           |      |             |        |         |              |                  | 最終頁に続く     |  |
|                           |      |             |        |         |              |                  |            |  |

# (54) 【発明の名称】 α-オレフィン低重合体の製造方法

## (57)【要約】

【目的】 クロム系触媒を用いるα-オレフィン低重合 反応の反応生成液から触媒のクロム成分を除去する方法 を提供する。

【構成】 少くとも(a)クロム化合物、(b)アミ ン、アミド及びイミドからなる群から選ばれる含窒素化 合物、並びに(c)アルキルアルミニウム化合物から成 る組合せ、乃至はこれに(d)ハロゲン含有化合物を組 合せた触媒を用いて、溶媒中で $\alpha$ -オレフィンの低重合 を行ない、反応生成液を酸化剤で処理して液中の触媒の クロム成分を除去する。

【効果】 簡単な操作で効率よく触媒が除去できる。

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 クロム系触媒の存在下に溶媒中でαーオ レフィンを低重合させてα-オレフィン低重合体を製造 する方法において、クロム系触媒として少くとも、

(a) クロム化合物、(b) アミン、アミド及びイミド からなる群から選ばれる含窒素化合物、並びに(c)ア ルキルアルミニウム化合物から成るものを用い、かつ触 媒成分を含む反応生成液を酸化剤で処理して触媒中のク ロム成分を析出させることを特徴とする α-オレフィン 低重合体の製造方法。

【請求項2】 クロム系触媒が少くとも、(a) クロム 化合物、(b) アミン、アミド及びイミドからなる群か ら選ばれる含窒素化合物、(c)アルキルアルミニウム 化合物、並びに(d)ハロゲン含有化合物から成るもの である請求項1に記載のα-オレフィン低重合体の製造 方法。

【請求項3】 ハロゲン含有化合物が、周期律表のIII A, III B, IVA, IVB, VA, VB及びVIB族からな る群から選ばれる元素を含むものである請求項2に記載 のα-オレフィン低重合体の製造方法。

【請求項4】 クロム化合物とアルキルアルミニウム化 合物とを予め接触させることなく、α-オレフィンとク ロム系触媒とを接触させる請求項1~3のいずれかに記 載のα-オレフィン低重合体の製造方法。

【請求項5】  $\alpha-$ オレフィンがエチレンであり、 $\alpha-$ オレフィン低重合体が1-ヘキセンを主体とするもので ある請求項1~4のいずれかに記載のα-オレフィン低 重合体の製造方法。

【請求項6】 触媒成分を含む反応生成液に、金属塩か ら選ばれる固体の酸化剤を添加してクロム成分を析出さ 30 せる請求項1~5のいずれかに記載のα-オレフィン低 重合体の製造方法。

#### 【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、α-オレフィン、特に エチレンを液相で低重合して、α-オレフィン低重合 体、特に1-ヘキセンを製造する方法に関するものであ る。詳しくは本発明は、低重合反応により生成した反応 生成液から触媒のクロム成分を除去する方法に関するも のである。

#### [0002]

【従来の技術】少くともクロム化合物と有機アルミニウ ム化合物とから成るクロム系触媒を用いて、エチレン等 のα-オレフィンを低重合することは公知である。例え ば特公昭43-18707号には、クロムを含むVIB族 の遷移金属化合物とポリ(ヒドロカルビルアルミニウム オキシド) からなる触媒を用いて、エチレンを低重合し て1-ヘキセンを製造する方法が記載されている。

【0003】また、特開平3-128904号には、ク

ル化合物又はルイス酸とを反応させて得られた触媒を用 いてαーオレフィンを三量化する方法が記載されてい る。さらに、USP5、376、612には、クロム化 合物、ピロール含有化合物、金属アルキル化合物及びハ ロゲン含有化合物を溶媒中で混合して得られた触媒を用 いて、α-オレフィンを低重合する方法が記載されてい

【0004】一方、本発明者らの一部は、少くとも、ク ロム化合物とアミン又は金属アミドとアルキルアルミニ 10 ウム化合物の組み合わせから成る触媒系を使用し、クロ ム化合物とアルキルアルミニウム化合物とが、予め接触 しない態様でαーオレフィンとクロム系触媒とを接触さ せることにより、α-オレフィン低重合体を高活性で得 ることができる方法を提案した(特願平5-28007

[0005]

【発明が解決しようとする課題】 α-オレフィンの低重 合により得られる反応生成液は、次いで蒸留により各成 分に分離される。しかし反応生成液中の触媒成分は比較 20 的不安定であり、触媒成分を含む反応生成液をそのまま 蒸留すると、触媒成分、とりわけクロム成分が析出して 蒸留装置に付着するおそれがある。従って、蒸留に先立 ち反応生成液中から触媒成分、とりわけクロム成分を除 去しておくのが望ましい。

【0006】本発明者らは、先に反応生成液を酸または アルカリ水溶液で処理して、触媒成分を除去する方法を 提案した(特願平5-329668号参照)。本発明は 酸、アルカリ水溶液を用いないで触媒中のクロム成分を 除去する方法を提供するものである。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明によれば、少くと も(a)クロム化合物、(b)アミン、アミド及びイミ ドからなる群から選ばれる含窒素化合物、並びに(c) アルキルアルミニウム化合物から成るクロム系触媒の存 在下に溶媒中で α-オレフィンを低重合させ、生成した 触媒成分を含む反応生成液を酸化剤で処理することによ り、反応生成液中の触媒のクロム成分を除去する方法、 が提供される。

【0008】以下、本発明について詳細に説明する。本 40 発明で用いるクロム系触媒は、少くとも(a)クロム化 合物、(b) アミン、アミド及びイミドからなる群から 選ばれる含窒素化合物、並びに(c)アルキルアルミニ ウム化合物の組合せから成るものである。これに更に (d) ハロゲン含有化合物を組合せると、触媒性能が更 に優れたものとなるので好ましい。

【0009】本発明で使用するクロム化合物は0~6価 のクロム化合物であり、一般式

【化1】CrXn ... (1)

で表わされる。上記式において、Xは任意の有機もしく ロム-ピロリル結合を有するクロム化合物と金属アルキ 50 は無機の基、陰性原子または配位性分子を示す。nは1 (3)

~6の整数を示すが2以上であることが好ましい。また nが2以上の場合にはXは相互に異なっていてもよい。

【0010】上記の有機基としては通常炭素数が1~3 0の各種の基が挙げられる。例えばアルキル基、シクロ アルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラル キル基、シクロペンタジエニル基などの炭化水素基、カ ルボニル基及びアルコキシ基が挙げられる。また、カル ボキシル基、β-ジケトナート基、β-ケトカルボキシ ル基、β-ケトエステル基又はアミド基などを有する炭 化水素基も挙げられる。無機の基としては硝酸基、硫酸 10 rCl<sub>3</sub> · (CH<sub>3</sub> CO<sub>2</sub> n-C<sub>4</sub> H<sub>9</sub>)、CrCl<sub>3</sub> 基などのクロム塩形成基が挙げられる。陰性原子として は、酵素、ハロゲンなどが挙げられる。

【0011】好ましいクロム化合物としては、クロムの アルコキシ塩、カルボキシル塩、β-ジケトナート塩、 β-ケトエステルのアニオンとの塩、または、クロムハ ロゲン化物が挙げられ、具体的には、クロム(IV)-t -ブトキシド、クロム(III)アセチルアセトナート、 クロム(III) トリフルオロアセチルアセトナート、ク ロム(III) ヘキサフルオロアセチルアセトナート、ク ロム(III)(2,2,6,6-テトラメチル-3,5 20 HFはテトラヒドロフラン、Phはフェニル基を表 -ヘプタンジオナート)、Cr (PhCOCHCOP h) 3 (ここでPhはフェニル基を示す。)、クロム (II) アセテート、クロム(III) アセテート、クロム (III) -2-x + y - x +ベンゾエート、クロム(III) ナフテネート、Cr(C H<sub>3</sub> COCHCOOCH<sub>3</sub> )<sub>3</sub> 、塩化第一クロム、塩化 第二クロム、臭化第一クロム、臭化第二クロム、ヨウ化 第一クロム、ヨウ化第二クロム、フッ化第一クロム、フ ッ化第二クロム等が挙げられる。

ら成る錯体も好適に使用することが出来る。電子供与体 としては、窒素、酸素、リン又は硫黄を含有する化合物 の中から選択される。窒素を含有する電子供与体として は、ニトリル、アミン、アミド、ニトロ化合物等が挙げ られ、具体的には、アセトニトリル、ピリジン、ジメチ ルピリジン、ジメチルホルムアミド、N-メチルホルム アミド、アニリン、ニトロベンゼン、テトラメチルエチ レンジアミン、ジエチルアミン、イソプロピルアミン、 ヘキサメチルジシラザン、ピロリドン等が挙げられる。

【0013】酸素を含有する電子供与体としては、エス 40 テル、エーテル、ケトン、アルコール、アルデヒド等が 挙げられ、具体的には、エチルアセテート、メチルアセ テート、テトラヒドロフラン、ジオキサン、ジエチルエ ーテル、ジメトキシエタン、ジグライム、トリグライ ム、アセトン、メチルエチルケトン、メタノール、エタ ノール、アセトアルデヒド等が挙げられる。

【0014】リンを含有する電子供与体としては、ヘキ サメチルホスホルアミド、ヘキサメチルホスホラストリ アミド、トリエチルホスファイト、トリブチルホスフィ

た、硫黄を含有する電子供与体としては、二硫化炭素、 ジメチルスルホキシド、テトラメチレンスルホン、チオ フェン、ジメチルスルフィド等が例示される。

【0015】このような電子供与体とクロム化合物との 錯体の例としては、ハロゲン化クロムのエーテル錯体、 エステル錯体、ケトン錯体、アルデヒド錯体、アルコー ル錯体、アミン錯体、ニトリル錯体、ホスフィン錯体、 チオエーテル錯体などが挙げられる。具体的には、Cr Cl3 · 3THF, CrCl3 · 3dioxane, C •  $(CH_3 CO_2 C_2H_5)$ ,  $CrCl_3$ •3 (i-C3 H7 OH), CrCl3 · 3 [CH3 (CH2) 3 C H (C2 H5) CH2 OH], CrCl3 · 3pyri dine,  $CrCl_3 \cdot 2 (i-C_3 H_7 NH_2)$ , [CrCl<sub>3</sub> · 3CH<sub>3</sub> CN] · CH<sub>3</sub> CN, CrCl 3 · 3 P P h 3 、 C r C l 2 · 2 T H F 、 C r C l 2 · 2 pyridine,  $CrCl_2 \cdot 2$  [  $(C_2 H_5)_2$ NH],  $CrC1_2 \cdot 2CH_3 \quad CN, CrC1_2 \cdot 2$ [P(CH<sub>3</sub>)<sub>2</sub> Ph] 等が挙げられる。 (ここで、T す。)

【0016】クロム化合物は、炭化水素溶媒に可溶な形 態で用いるのが好ましく、このような可溶性のものとし てはクロムのβージケトナート塩、カルボン酸塩、βー ケトエステルのアニオンとの塩、β-ケトカルボン酸 塩、アミド錯体、カルボニル錯体、カルベン錯体、各種 シクロペンタジエニル錯体、アルキル錯体、フェニル錯 体などが挙げられる。クロムの各種カルボニル錯体、カ ルベン錯体、シクロペンタジエニル錯体、アルキル錯 【0012】また、上記のクロム化合物と電子供与体か 30 体、フェニル錯体としては、具体的には、Cr(CO) 6 , (C<sub>6</sub> H<sub>6</sub>) Cr (CO)<sub>3</sub> , (CO)<sub>5</sub> Cr (=  $CCH_3$  ( $OCH_3$ )), (CO) 5 Cr ( $=CC_6$  H 「OCH: ))、CpCrC12 (ここでCpはシク ロペンタジエニル基を示す。)、(Cp\*CrC1CH 3)2 (ここでCp\*はペンタメチルシクロペンタジエ ニル基を示す。)、(CH<sub>8</sub>)<sub>2</sub> CrCl等が例示され

> 【0017】クロム化合物は、無機酸化物などの担体に 担持して使用することも出来るが、通常は担体に担持さ せずに、他の触媒成分と組み合わせて使用する。すなわ ち、本発明においては、触媒を構成するクロム化合物と アルキルアルミニウム化合物とは後述する特定の接触態 様で使用するのが好ましいが、斯かる態様によれば、ク ロム化合物の担体への担持を行わなくとも高い触媒活性 が得られる。

【0018】本発明で使用するアミンは、1級または2 級のアミン、またはこれらの混合物である。1級アミン としては、エチルアミン、イソプロピルアミン、シクロ ヘキシルアミン、ベンジルアミン、アニリン、ナフチル ンオキシド、トリエチルホスフィン等が例示される。ま 50 アミン等が例示され、2級アミンとしては、ジエチルア

ミン、ジイソプロピルアミン、ジシクロヘキシルアミ ン、ジベンジルアミン、ビス(トリメチルシリル)アミ ン、モルホリン、イミダゾール、インドリン、インドー ル、ピロール、2、5-ジメチルピロール、3、4-ジ メチルピロール、3、4-ジエチルピロール、2、3、 4-トリメチルピロール、3,4-ジクロロピロール、 2, 3, 4, 5-テトラクロロピロール、2-アセチル ピロール、3,3',4,4'-テトラメチルジピロロ メタン、ピラゾール、ピロリジン等が例示される。

ミド及び酸アミドが挙げられる。金属アミドとしては、 1級または2級のアミンから誘導される金属アミド、ま たはこれらの混合物が挙げられ、例えば、上記の1級ま たは2級のアミンとIA族、IIA族、III A族およびIV B族から選択される金属との反応により得られるアミド が挙げられる。

【0020】斯かる金属アミドとしては具体的には、リ チウムアミド、ナトリウムエチルアミド、カルシウムジ エチルアミド、リチウムジイソプロピルアミド、カリウ ムベンジルアミド、ナトリウムビス(トリメチルシリ 20 を有するピロール誘導体が特に好ましい。 ル) アミド、リチウムインドリド、ナトリウムピロリ ド、リチウムピロリド、カリウムピロリド、カリウムピ ロリジド、アルミニウムジエチルピロリド、エチルアル ミニウムジピロリド、アルミニウムトリピロリド、リチ\*

\*ウム(2,5-ジメチルピロリド)等が挙げられる。

6

【0021】本発明においては、上記のアミン、金属ア ミドのうち2級のアミン、もしくは2級のアミンから誘 導される金属アミド又はこれらの混合物が好適に使用さ れる。特に、ピロールもしくは2、5-ジメチルピロー ル、3,4-ジメチルピロール、2,3,4-トリメチ ルピロール、3, 4-ジクロロピロール、2, 3, 4, 5-テトラクロロピロール、2-アセチルピロール、 3, 3′, 4, 4′-テトラメチルジピロロメタン等の 【0019】本発明で使用するアミドとしては、金属ア 10 ピロール誘導体、又はこれらから誘導される金属アミ ド、例えばアルミニウムピロリド、エチルアルミニウム ジピロリド、アルミニウムトリピロリド、ナトリウムピ ロリド、リチウムピロリド、カリウムピロリド、アルミ ニウム(2,5-ジメチルピロリド)、エチルアルミニ ウムビス(2,5-ジメチルピロリド)、アルミニウム トリス(2,5-ジメチルピロリド)、ナトリウム (2, 5-ジメチルピロリド)、リチウム(2, 5-ジ メチルピロリド)、カリウム(2,5-ジメチルピロリ ド) 等が好適である。なかでもピロール環に炭化水素基

> 【0022】本発明で使用する前記以外の酸アミド又は イミドとしては、下記一般式(2)~(4)で表される 化合物が挙げられる。

【化2】

【0023】一般式(2)中、M1は、水素原子または 周期律表(本明細書では周期律表はCAS versi onに基づいている。従ってIII A族はIUPACの3 れる金属元素であり、R<sup>1</sup> は、水素原子、炭素数1~3 0のアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、置換基 を有していてもよいアリール基、または、ヘテロ元素を 含んでいてもよいアリール基を表し、R<sup>2</sup> は、水素原 子、炭素数1~30のアルキル基、アルケニル基、アラ ルキル基、置換基を有していてもよいアリール基、ヘテ 口元素を含んでいてもよいアリール基、または、アシル 基COR<sup>3</sup> (R<sup>3</sup> の定義はR<sup>1</sup> と同じであり、R<sup>1</sup> と異 なっていてもよい)を表し、R¹とR²は環を形成して もよい。

【0024】一般式(3)中、M<sup>2</sup>及びM<sup>3</sup>は、水素原 子または周期律表のIA、IIA、IB、III A族から選 ばれる金属元素であり、R4 及びR5 は、水素原子、炭 B族である。) の I A、I I A、I B、I I I A族から選ば 40 素数 1 ~ 3 0 のアルキル基、アルケニル基、アラルキル 基、置換基を有していてもよいアリール基、または、へ テロ元素を含んでいてもよいアリール基を表し、R4と R<sup>5</sup> は環を形成していてもよく、Aは不飽和結合を含ん でいてもよいアルキレン基を表す。

> 【0025】一般式(2)又は一般式(3)で表される 酸アミド類としては、例えば、アセトアミド、N-メチ ルヘキサンアミド、スクシンアミド、マレアミド、N-メチルベンズアミド、イミダゾール-2-カルボンアミ F, S = 2 - F / T / T / T > 0, S = 5 / 5 / T / T > 050 タム、ε-カプロラクタム、および、これらと周期律表

のIA、IIA、IBまたはIII A族の金属との塩が挙げ られる。イミド類としては、例えば、1,2-シクロへ キサンジカルボンイミド、スクシンイミド、フタルイミ ド、マレイミド、2,4,6-ピペリジントリオン、ペ ルヒドロアゼシン-2、10-ジオン、および、これら と周期律表のIA, IIA, IBまたはIII A族の金属と の塩が挙げられる。

【0026】一般式(4)中、M4は、水素原子または 周期律表のIA, IIA, IB, およびIII A族から選ば 0のアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、置換基 を有していてもよいアリール基、または、ヘテロ元素を 含んでいてもよいアリール基を表し、R <sup>7</sup> は、水素原 子、炭素数1~30のアルキル基、アルケニル基、アラ ルキル基、置換基を有していてもよいアリール基、ヘテ 口元素を含んでいてもよいアリール基、または、SO2 R® 基(R® の定義はR® と同じであり、R® と異なっ ていてもよい)を表し、R6 とR7 は環を形成していて もよい。

【0027】一般式(4)で示されるスルホンアミド類 20 およびスルホンイミド類としては、例えば、ベンゼンス ルホンアミド、N-メチルメタンスルホンアミド、N-メチルトリフルオロメタンスルホンアミド、および、こ れらと周期律表のIA, IIA, IBまたはIII A族の金 属との塩が挙げられる。これらのアミド又はイミド化合\*

 $(mid 1. 5 \leq m \leq 3)$ 

 $R^{1} = A 1 (OR^{2})_{3-m}$ 

(mは0 < m < 3、好ましくは1.  $5 \le m < 3$ )

$$R^1 \mathbf{n} A 1 H_{3-n}$$

(m td 0 < m < 3、好ましくは1.  $5 \le m < 3$ )

【0032】上記のアルキルアルミニウム化合物の具体 例としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアル ミニウム、トリイソブチルアルミニウム、ジエチルアル ミニウムモノクロリド、ジエチルアルミニウムエトキシ ド、ジエチルアルミニウムヒドリド等が挙げられる。こ れらの中、ポリマーの副生が少ないと言う点でトリアル キルアルミニウムが特に好ましい。アルキルアルミニウ ム化合物は、2種以上の混合物であってもよい。

【0033】本発明で使用するハロゲン含有化合物とし ては、周期律表のIII A, III B, IVA, IVB, VA, VB及びVIB族からなる群から選ばれる元素を含むハロ ゲン含有化合物が好適に使用される。そして、ハロゲン としては、塩素または臭素が好ましい。

【0034】上記のハロゲン含有化合物の具体例として は、塩化スカンジウム、塩化イットリウム、塩化ランタ ン、四塩化チタン、四塩化ジルコニウム、四塩化ハフニ ウム、三塩化ホウ素、塩化アルミニウム、ジエチルアル \*物の中では、一般式(2)で表される化合物が好まし く、特に、一般式(2)中のR<sup>2</sup>がアシル基COR<sup>3</sup>を 表し、R<sup>1</sup> とR<sup>2</sup>が環を形成しているイミド化合物が好 ましい。

【0028】本発明において使用されるアルキルアルミ ニウム化合物としては、下記一般式(5)で示されるア ルキルアルミニウム化合物が好適に使用される。

【化3】 $R^1 = A1 (OR^2) = H_P X_q \cdots (5)$ 【0029】一般式(5)中、R<sup>1</sup> 及びR<sup>2</sup> は、炭素数 れる金属元素であり、 $R^s$  は、水素原子、炭素数 $1\sim3$  10 が通常 $1\sim15$ 、好ましくは $1\sim8$ の炭化水素基であっ て互いに同一であっても異なっていてもよく、Xはハロ ゲン原子を表し、mは $0 < m \le 3$ 、nは $0 \le n < 3$ 、p

T、しかも、m+n+p+q=3である数を表す。

【0030】上記のアルキルアルミニウム化合物として は、例えば、下記一般式(6)で示されるトリアルキル アルミニウム化合物、一般式(7)で示されるハロゲン 化アルキルアルミニウム化合物、一般式(8)で示され るアルコキシアルキルアルミニウム化合物、一般式 (9)で示される水素化アルキルアルミニウム化合物な どが挙げられる。なお、各式中のR<sup>1</sup>、XおよびR<sup>2</sup>の 定義は上記一般式(5)の場合と同じである。

[0031] 【化4】

... (6)

... (7)

... (8)

... (9)

30

ド、塩化ガリウム、四塩化炭素、クロロホルム、塩化メ チレン、ジクロロエタン、ヘキサクロロベンゼン、1, 1, 1-トリクロロエタン、1, 1, 2-トリクロロエ タン、1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン、ペンタク ロロエタン、ヘキサクロロエタン、1,1,1-トリク ロロプロパン、1, 1, 2, 2-テトラクロロプロパ ン、1, 1, 1-トリクロロブタン、1, 1, 2, 2-テトラクロロブタン、1,1,1-トリクロロペンタ 1-トリブロモエタン、1,1,2,2-テトラブロモ エタン、1, 2, 3, 4, 5, 6-ヘキサクロロシクロ ヘキサン、1,3,5-トリクロロベンゼン、トリチル クロリド、四塩化ケイ素、トリメチルクロロシラン、四 塩化ゲルマニウム、四塩化スズ、トリブチルスズクロリ ド、三塩化リン、三塩化アンチモン、トリチルヘキサク ロロアンチモネート、五塩化アンチモン、三塩化ビスマ ス、三臭化ホウ素、三臭化アルミニウム、四臭化炭素、 ブロモホルム、ブロモベンゼン、ヨードメタン、四臭化 ミニウムクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリ 50 ケイ素、ヘキサフルオロベンゼン、フッ化アルミニウム

等が挙げられる。

【0035】上記のハロゲン含有化合物の中、ハロゲン 原子の数が多いものが好ましく、また、反応溶媒に可溶 の化合物が好ましい。特に好ましいハロゲン含有化合物 の例としては、四塩化炭素、クロロホルム、1、1、1 ートリクロロエタン、1,1,2,2ーテトラクロロエ タン、ペンタクロロエタン、ヘキサクロロエタン、1, 2, 3, 4, 5, 6-ヘキサクロロシクロヘキサン、四 塩化チタン、四塩化ゲルマニウム、四塩化スズ等が挙げ られる。なお、ハロゲン含有化合物は、2種以上の混合 10 物として使用することも出来る。

【0036】本発明においては、上記の各触媒成分から 成る触媒系を使用し、反応溶媒中でα-オレフィンの低 重合を行う。そして、クロム化合物(a)とアルキルア ルミニウム化合物 (c) とが予め接触しない態様でα-オレフィンとクロム系触媒とを接触させるのが好まし い。これにより、選択的に三量化反応を行わせ、原料エ チレンから1-ヘキセンを高収率で得ることが出来る。

【0037】このような接触態様の具体例としては、

(1) 触媒成分(b) 及び(c) を含む溶液中に $\alpha$ -オ 20 レフィン及び触媒成分(a)を導入する方法、(2)触 媒成分(a) および(b) を含む溶液中にα-オレフィ ン及び触媒成分(c)を導入する方法、(3)触媒成分 (a) を含む溶液中に $\alpha$ -オレフィン、触媒成分(b) 及び(c)を導入する方法、(4)触媒成分(c)を含 む溶液中に $\alpha$ -オレフィン、触媒成分(a) および (b) を導入する方法、(5) 触媒成分(a)~(c) および α - オレフィンをそれぞれ同時かつ独立に反応器 に導入する方法などによって行うことが出来る。そし れる。

【0038】また、ハロゲン含有化合物を使用する場合 の上記の接触態様としては、具体的には、(1)触媒成 分(b)  $\sim$  (d) を含む溶液中に $\alpha$  - オレフィン及び触 媒成分(a)を導入する方法、(2)触媒成分(a)、 (b) 及び(d) を含む溶液中に $\alpha$ -オレフィン及び触 媒成分(c)を導入する方法、(3) 触媒成分(a) 及 び(d)を含む溶液中に α-オレフィン、触媒成分 (b) 及び(c) を導入する方法、(4) 触媒成分 成分(a)及び(b)を導入する方法、(5)触媒成分 (a) 及び(b) を含む溶液中に、 $\alpha$ -オレフィン、触 媒成分(c)及び(d)を導入する方法、(6)触媒成 分(b)及び(c)を含む溶液中に $\alpha$ -オレフィン、触 媒成分(a)及び(d)を導入する方法、(7)触媒成 分(c)を含む溶液中に、 $\alpha$ -オレフィン、触媒成分 (a)、(b)及び(d)を導入する方法、(8)触媒 成分(a)を含む溶液中に $\alpha$ -オレフィン、触媒成分 (b) ~ (d) を導入する方法、(9) α-オレフィン 10

に反応系に導入する方法などによって行うことが出来 る。そして、上記の各溶液は、通常、反応溶媒を使用し て調製される。

【0039】 これらのうちでも、クロム化合物(a)と アルキルアルミニウム化合物(c)とを予め接触しない 態様に維持し、且つ、クロム化合物(a)とアルキルア ルミニウム化合物 (c) とを低重合反応時に αーオレフ ィンに同時に接触させる方法を採用することが好まし

【0040】なお、本発明において、「クロム化合物と アルキルアルミニウム化合物とが予め接触しない態様」 とは、反応の開始時のみならず、その後の追加的な α-オレフィン及び触媒成分の反応器への供給においても斯 かる態様が維持されることを意味する。しかし、これ は、触媒成分からの触媒系の形成の際に要求される好ま しい態様であり、触媒系が形成された後は無関係であ る。従って、上記の態様による触媒系の形成を経た後に 反応系から回収された触媒液を反応系に循環させること は、上記の好ましい態様に反することではない。

【0041】クロム化合物とアルキルアルミニウム化合 物とが予め接触する態様でクロム系触媒を使用した場合 にα-オレフィンの低重合反応の活性が低くなる理由 は、未だ明らかではないが、次の様に推定される。すな わち、クロム化合物とアルキルアルミニウム化合物とを 接触させた場合、クロム化合物に配位している配位子と アルキルアルミニウム化合物中のアルキル基との間で配 位子交換反応が進行すると考えられる。そして、斯かる 反応によって生成するアルキルークロム化合物は、通常 の方法で得られるアルキルークロム化合物と異なり、そ て、上記の各溶液は、通常、反応溶媒を使用して調製さ 30 れ自身不安定である。そのため、アルキルークロム化合 物の分解還元反応が優先して進行し、その結果、α-オ レフィンの低重合反応に不適当な脱メタル化が惹起さ れ、α-オレフィンの低重合反応の活性が低下すると推 定される。

【0042】本発明において、原料α-オレフィンとし ては、炭素数が $2\sim30$ の置換または非置換の $\alpha$ -オレ フィンが使用される。具体的には、エチレン、プロピレ ン、1-ブテン、1-ヘキセン、1-オクテン、3-メ チル-1-ブテン、4-メチル-1-ペンテン等が挙げ (c) 及び(d) を含む溶液中に $\alpha$ -オレフィン、触媒 40 られる。特に、原料 $\alpha$ -オレフィンとしてエチレンが好 適であり、本発明によればエチレンからその三量体であ る1-ヘキセンを高収率かつ高選択率で得ることが出来

【0043】本発明において、反応溶媒としては、ブタ ン、ペンタン、3-メチルペンタン、ヘキサン、ヘプタ ン、2-メチルヘキサン、オクタン、2,2,4-トリ メチルペンタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサ ン、デカリン等の炭素数3~20の鎖状または脂環式の 飽和炭化水素、ベンゼン、トルエン、キシレン、エチル 及び各触媒成分(a)~(d)をそれぞれ同時かつ独立 50 ベンゼン、メシチレン、テトラリン等の芳香族炭化水素

などが使用される。これらは、単独で使用する他、混合 溶媒として使用することも出来る。

【0044】また、反応溶媒として、反応原料のα-オ レフィンそれ自体または主原料以外の αーオレフィンを 使用することも出来、例えば、炭素数が $4 \sim 30$ の $\alpha$  -オレフィンが使用されるが、常温で液状のα-オレフィ ンが特に好ましい。反応溶媒として特に好ましいのは、 炭素数が4~10の鎖状飽和炭化水素または脂環式飽和 炭化水素である。これらの溶媒を使用することにより、 ポリマーの副生を抑制することが出来、更に、脂環式炭 10 n³+, C e⁴+の塩が取り扱いのしやすさ、安全性の点か 化水素を使用した場合は、高い触媒活性が得られると言 う利点がある。

【0045】本発明において、クロム化合物の使用量 は、反応溶媒1リットル当たり、通常1. 0×10<sup>-7</sup>~ 0. 5 mo 1 である。好ましくは  $1. 0 \times 10^{-6} \sim 0.$ 2mo1、特に1. 0×10<sup>-5</sup>~0. 05mo1の範囲 である。一方、アルキルアルミニウム化合物の使用量 は、クロム化合物1mo1当たり、通常50mmo1以 上であるが、触媒活性および三量体の選択率の観点か は、通常1. 0×10<sup>4</sup> mo1である。また、アミン、 アミド又はイミドの使用量及びハロゲン含有化合物の使 用量は、クロム化合物1mo1当たり、通常0.001 mol以上である。好ましくは0.005~1000m o1、特に0.01~100molの範囲である。

【0046】本発明においては、(a)クロム化合物、 (b) アミン、アミド及びイミドからなる群から選ばれ る含窒素化合物及び(c)アルキルアルミニウム化合 物、更には収率、選択率向上のために使用する(d)ハ ロゲン含有化合物のモル比は、1:0.1~10:1~30 処理すればよい。 100:0.1~20が好ましく、1:1~5:5~5  $0:1\sim10$ が特に好ましい。斯かる特定条件の採用に より、例えばエチレン低重合体として、ヘキセンを90 %以上の収率(全生成量に対する割合)で製造すること が出来、しかも、ヘキセン中の1-ヘキセンの含有量を 99%以上に高めることが出来る。

【0047】本発明の低重合反応は、通常0~250℃ で行なわれる。好適な反応温度は0~150℃、特に2 0~100℃である。一方、反応圧力は、常圧ないし2 50 kg/cm<sup>2</sup> の範囲から選択し得るが、通常は、1 40 00kg/cm² までの圧力で十分である。そして、反 応時間は、通常1分から20時間、好ましくは0.5~ 6時間の範囲である。反応形式は、回分式、半回分式ま たは連続式のいずれであってもよい。

【0048】また、反応系に水素を共存させるならば、 副生するポリマーの形状を粉末状にすることができるた め、装置へのポリマーの付着を防ぐことができる。共存 させる水素の量は、水素分圧として、通常0.1~10  $0 \, \text{kg/cm}^2$ 、好ましくは1.  $0 \sim 80 \, \text{kg/cm}^2$ の範囲である。

12

【0049】本発明においては、このようにして得た反 応生成液を酸化剤で処理してクロム成分を析出させる。 酸化剤としては特に制限はなく、公知の種々のものが使 用できる。具体的には、例えば、過酸化水素等の過酸化 物、イオン化傾向のきわめて小さい重金属のイオン、例 えばAg<sup>+</sup> ,Ag<sup>2+</sup>,Pb<sup>4+</sup>の種々の塩や原子価が可変 の金属のイオン、例えばFe<sup>3+</sup>, Co<sup>3+</sup>, Cr<sup>6+</sup>, Mn 3+, C e 4+ の種々の塩あるいはこれらの酸化物等が挙げ られる。中でも、Ag<sup>+</sup> , Fe<sup>3+</sup>, Co<sup>3+</sup>, Cr<sup>6+</sup>, M ら好ましい。

【0050】酸化剤による処理は、反応生成液に酸化剤 を添加し、窒素等の不活性ガス雰囲気下、0~100 ℃、好ましくは10~80℃で、0.1~48時間、好 ましくは0.25~24時間程度攪拌することにより行 うのがよい。用いる酸化剤の使用量は、クロム金属1モ ル当たり1~200,000モル、好ましくは1~2 0,000モルの範囲である。

【0051】これにより反応生成液中の触媒のクロム生 ら、0.1mol以上とするのがよい。そして、上限 20 成が固体として析出するので、濾過、遠心分離など常法 の固液分離手段により除去する。反応生成液中には副生 ポリマーが存在しているが、固液分離はこの副生ポリマ 一の除去を兼ねて行なうようにしてもよい。なお、本発 明方法によりクロム成分を除去した後の反応生成液中に はアルミニウム成分が含まれているが、そのまま蒸留に 供することができる。若しアルミニウム成分を除去した い場合には、本発明方法によりクロム成分を除去した後 の反応生成液を、水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム 水溶液、好ましくは10wt%以上の高濃度の水溶液で

> 【0052】回収された $\alpha$ -オレフィン低重合体は、必 要に応じて精製される。精製には、通常、蒸留精製が採 用され、目的とする成分を高純度で回収することができ る。本発明においては、特に、エチレンから高純度の1 - ヘキセンを工業的有利に製造することができる。

# [0053]

【実施例】以下、本発明を実施例および比較例により更 に詳細に説明するが、本発明は、その要旨を超えない限 り以下の実施例によって限定されるものではない。

#### 実施例1

150℃の乾燥器で乾燥した2Lオートクレーブを熱時 に組み立てた後、真空窒素置換した。このオートクレー ブには破裂板を備えた触媒フィード管を取り付けておい た。n-ヘプタン(486m1)、2,5-ジメチルピ ロール (0.30mmo1) のn-ヘプタン溶液、トリ エチルアルミニウム (1.52mmol) のn-ヘプタ ン溶液、1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン(0.5 0 mm o 1) の n - ヘプタン溶液をオートクレーブに仕 込み、一方、触媒フィード管にCr(III)-2-エチ 50 ルヘキサノエート (0. 10 mm o 1) のn - ヘプタン 1.3

溶液を仕込んだ。n-ヘプタンの全体量は500m1であった。

【0054】先ず、オートクレーブを80℃に加熱し、次いで80℃でエチレンを触媒フィード管に導入した。エチレン圧により破裂板が破裂し、クロム化合物がオートクレーブに導入されてエチレンの低重合反応が開始された。全圧が35kg/cm² となるようにエチレンを導入した。全圧35kg/cm²、温度80℃で30分間反応させた。次いで反応器を冷却し、オートクレーブを解放して脱ガスを行った。

【0055】ガスクロマトグラフにより生成 $\alpha$ ーオレフィン低重合体の組成分析をした結果、触媒活性( $g-\alpha$ ーオレフィン/ $g-Cr\cdot hr$ )は104,832、全生成物中のC6体の含有量は91.4 (wt%)、C6体中の1-ヘキセンの含有量は98.2 (wt%)であった。反応生成液(865m1)の一部(100m1)を窒素下で採取し、これに硫酸銀0.5gを添加して、窒素雰囲気下、室温で5時間攪拌した。静置して固体を沈降させ、上澄み液を窒素下で採取し、10%水酸化ナトリウム水溶液で抽出した後、抽出液及び抽残の上澄み 20

14

液を高周波プラズマ発光分光装置「ICAP-88」 (日本ジャーレルアッシュ製)で測定したところ、いずれの液中にもクロムは全く検出されなかった。

【0056】なお、酸化剤として、硫酸銀の代りに硝酸セリウムアンモニウム [(NH4)2 Ce(NO3)6]、硝酸第2鉄、コバルト(III)アセチルアセトナート又はマンガン(III)アセチルアセトナートを各1g用いた以外は上記と同様にして反応液の処理を行った場合も、処理後の反応生成液中にクロムは検出されなかった。

#### [0057]

(8)

【発明の効果】本発明によれば、少なくとも(a)クロム化合物、(b) アミン、アミド及びイミドからなる群から選ばれる合窒素化合物並びに(c) アルキルアルミニウム化合物の組み合わせ、更にはこれに(d) ハロゲン合有化合物を組み合わせて成るクロム系触媒を使用する $\alpha$ -オレフィンの低重合方法において、反応生成液中に含有される触媒のクロム成分を容易に除去することができる。

フロントページの続き

# (72)発明者 岡野 丈志

岡山県倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化学 株式会社水島開発研究所内

### (72)発明者 岩出 慎二

岡山県倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化学 株式会社水島開発研究所内